

サービス提供体制強化加算 算定要件 算定したい加算区分の要件のうち、いずれか1つに該当していることが必要です。

夜間対応型訪問介護	加算Ⅰ	加算Ⅱ	加算Ⅲ
介護職員の総数に占める介護福祉士の割合	60%以上	40%以上	30%以上
介護職員の総数に占める介護福祉士、実務者研修修了者、基礎研修修了者の合計		60%以上	
介護職員の総数に占める勤続年数10年以上の介護福祉士の割合	25%以上		
利用者に直接サービス提供する職員の総数に占める勤続年数7年以上の職員の割合			30%以上
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	加算Ⅰ	加算Ⅱ	加算Ⅲ
介護職員の総数に占める介護福祉士の割合	60%以上	40%以上	30%以上
介護職員の総数に占める介護福祉士、実務者研修修了者、基礎研修修了者の合計		60%以上	50%以上
介護職員の総数に占める勤続年数10年以上の介護福祉士の割合	25%以上		
看護・介護職員の総数に占める常勤職員の割合			60%以上
利用者に直接サービスを提供する職員の総数に占める勤続年数7年以上の職員の割合			30%以上
小規模多機能型居宅介護・複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	加算Ⅰ	加算Ⅱ	加算Ⅲ
介護職員の総数に占める介護福祉士の割合	70%以上	50%以上	40%以上
介護職員の総数に占める勤続年数10年以上の介護福祉士の割合	25%以上		
看護・介護職員の総数に占める常勤職員の割合			60%以上
利用者に直接サービスを提供する職員の総数に占める勤続年数7年以上の職員の割合			30%以上
地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護 介護予防・日常生活支援総合事業(通所型サービス)	加算Ⅰ	加算Ⅱ	加算Ⅲ
介護職員の総数に占める介護福祉士の割合	70%以上	50%以上	40%以上
介護職員の総数に占める勤続年数10年以上の介護福祉士の割合	25%以上		
利用者に直接サービスを提供する職員の総数に占める勤続年数7年以上の職員の割合			30%以上
地域密着型特定施設入居者生活介護・認知症対応型共同生活介護	加算Ⅰ	加算Ⅱ	加算Ⅲ
介護職員の総数に占める介護福祉士の割合	70%以上	60%以上	50%以上
介護職員の総数に占める勤続年数10年以上の介護福祉士の割合	25%以上		
看護・介護職員の総数に占める常勤職員の割合			75%以上
利用者に直接サービスを提供する職員の総数に占める勤続年数7年以上の職員の割合			30%以上

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	加算Ⅰ	加算Ⅱ	加算Ⅲ
介護職員の総数に占める介護福祉士の割合	80%以上	60%以上	50%以上
介護職員の総数に占める勤続年数10年以上の介護福祉士の割合	35%以上		
看護・介護職員の総数に占める常勤職員の割合			75%以上
利用者に直接サービスを提供する職員の総数に占める勤続年数7年以上の職員の割合			30%以上

提出必要書類

(地域密着型サービス共通書類)	(介護予防・日常生活支援総合事業共通書類)
<ul style="list-style-type: none"> 介護給付費算定に係る体制等に関する届出書 介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 サービス提供体制強化加算に関する届出書 従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表 	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防・日常生活支援総合事業費算定に係る体制等に関する届出書 介護予防・日常生活支援総合事業費算定に係る体制状況一覧表 サービス提供体制強化加算に関する届出書 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表
(有資格者の割合が要件の場合)	
<ul style="list-style-type: none"> 算定要件確認表（有資格者用） 介護福祉士資格証の写し ※該当する場合 実務者研修修了証の写し ※該当する場合 介護職員基礎研修課程修了者の修了証の写し ※該当する場合 	
(常勤職員の割合が要件の場合)	
<ul style="list-style-type: none"> 算定要件確認表（常勤職員用） 	
(職員の勤続年数が要件の場合)	
<ul style="list-style-type: none"> 算定要件確認表（勤続年数用） 在職期間と勤務内容がわかるもの（在職証明書等） 	